

# 広島復興は「希望」をもたらすか

## —1980～2000年代における、「復興」の語りの形成と変貌—

西井麻里奈

### はじめに

被爆地広島が発信する都市イメージにおいて、「復興」は、原爆被爆とそれを拠り所とする「平和」の訴えに並ぶ大きな位置を占める。特に2000年代以降は、自治体を主体とする、「紛争後」の国々に対する復興支援や研究事業等、「広島の復興経験」を全面に押し出したプロジェクトが進められており、その復興に現代的・国際的な積極性をおびた意味付与がなされてきた<sup>1)</sup>。

この都市は復興をさかんに語る。だが、実際のところ、そこで言われる「広島の復興経験」とは何であるのか、判然としない<sup>2)</sup>。そもそも復興とは、災害前後の地域・社会の状況や、個人が置かれた状況が複雑に影響しあいながら進む、多方面かつ長期的な営為である。「災害の被害をできるだけ少なくし、被災者・被災地域ができるだけ速やかに立ち直り、再生していくための科学的な方策の体系」を目指すとされる「震災復興学」の試みを俯瞰してみよう<sup>3)</sup>。ここでは、防災・減災、緊急的に必要となる災害医療や経済再建の試みをはじめ、住民の生活再建、災害関連死、間接被害、心理的影響、障害者や高齢者などの弱者が被る影響、失業・二重ローンによる経済的な困難、コミュニティの喪失など、被災者にもたらされる多様な影響が視野におさめられている。さらに、被災した歴史資料の修復や、被災に関する資料の収集・保存など、震災が破壊した歴史資料、震災によって作り出される歴史資料への対応も含まれ、実に多岐にわたるテーマへの取り組みが存在する。また、東日本大震災にともなう原発事故については、避難・帰還をめぐる問題、賠償、教育・医療・福祉等について、「復興政策の影響が地域・業種・個人等の間で不均等にあらわれる」ような「不均等な復興」の問題が指摘されてきた<sup>4)</sup>。

そのなかで、災害復興研究は、「復旧」を超え震災前よりよい社会をつくるとされる阪神・淡路大震災以来のスローガン・「創造的復興」のもと、人々にもたらされてきた災禍＝「復興災害」についての知見を示し、その蓄積は大きなものとなっている<sup>5)</sup>。これらの蓄積から考えるとき、復興

1) その一例として国際平和拠点ひろしま構想推進連携事業実行委員会（広島県・広島市）『ひろしま復興・平和構築研究事業 報告書 広島の復興経験を生かすために—廃墟からの再生—』同、2014年（以下、『広島の復興経験を生かすために』（2014）と略）。2014年の刊行以後、個別のトピックに関して2018年までに合計4巻の続巻が刊行された。

2) 「広島の復興経験」は、『広島の復興経験を生かすために』（2014）に至る過程で2000年代初頭から探求されてきたテーマである。

3) 神戸大学震災復興支援プラットフォーム編『震災復興学 阪神・淡路20年の歩みと東日本大震災の教訓』ミネルヴァ書房、2015年（以下、神戸大学震災復興支援プラットフォーム編（2015）と略）。

4) 除本理史・渡辺淑彦編『原発災害はなぜ不均等な復興をもたらすのか 福島事故から「人間の復興」、地域再生へ』ミネルヴァ書房、2015年。

5) 神戸大学震災復興支援プラットフォーム編（2015）；塩崎賢明『復興〈災害〉—阪神・淡路大震災と東日本大震災』岩波新書、2014年。

とは被災後に生きる人々の生活の回復、被災地再建に向かう一連の複雑な営みを含みこんだ過程であると言える。以下ではこのような含意をもつ復興に言及する際には、「」をつけることなく復興と記す。

それに対し、戦災都市復興については、どうだろうか。上述のような復興のなかで生じる困難は戦災都市復興にもみられ、震災復興研究を通じて提示されてきた復興研究の視点から、戦後日本の「復興」像や、地域社会の戦後経験を再検討にふすこともまた重要である。しかし、敗戦後の国家を立て直す一大プロジェクトの一環としての戦災都市復興については、前述のような多岐にわたる課題の検証以前に、すでに長い時間の中で、国家の再生と発展を支えた肯定的な営みとしての位置を確立されてしまったように見える。

敗戦の廃墟は、日本が復興に向かって努力し、自由と民主主義、そして「経済大国」としての成功をも手にした、という物語の原点であって来た。復興の過程で、人々が生きる具体的な社会に生じる事象、特に格差を抱え込んだ諸問題の存在からすると、肯定的な国民の再起の物語としての復興と、具体的な過程としての復興との間には溝がある。にもかかわらず、戦後復興は国民の物語と一体化し、ポジティブな明るさを伴いながら、戦後の国家・社会の基盤を作った営みとして語られる。本稿ではそうした語りのなかの復興を、現実の複雑な過程を含む上述の復興とは区別し、「復興」と表記する。そして、この「復興」の語りは、具体的な戦災を被った地域社会においても生じてきた。

本稿は、広島におけるこの「復興」の語りの形成と変貌のプロセスについて、80年代以降を対象に検討するものである。都市復興には、実際の復興のプロセスにおける格差の存在が具体的に内包されているが、同時にその目に見える建設の成果・「姿」は、「復興」の物語を支えてもきた。本稿では、そうした都市の復興の語りが現れ出る場として、特に80年代以降の市議会や県議会の議事録、行政刊行物（自治体史、年史、事業誌）、「復興」をテーマとする行政プロジェクトのパンフレット・論集・行政主催のシンポジウムに関する資料を中心に、語られる「復興」の意味や内容の変化を追っていく<sup>6)</sup>。やや議論を先どりしておく、広島都市復興は1950年代後半にはその一定の達成が語られ、特に1980年代以降に自治体史の記述対象となって歴史化されてきた。しかし、復興の語りは次第に、冷戦崩壊後における世界の平和への「貢献」という大義のもとで、被爆、そして都市復興の経験自体を置き去るような「復興」の語りを強めていく。本稿はその過程を明らかにするとともに、復興史の空洞化に抗する歴史研究の道筋についても考えていきたい。

6) 住民側が経験した復興の具体像についてはすでに以下の拙著にて検討してきたため、本稿では最低限の言及にとどめる。西井麻里奈『広島 復興の戦後史—廃墟からの「声」と都市』人文書院、2020年（以下、西井（2020）と略）；同「戦後広島の失業対策事業—1950年代の戦災都市復興と失対労働者」『大原社会問題研究所雑誌』770、2022年、34-48頁（以下、西井（2022）と略）。

## 1 80年代の市史編纂と都市の復興の語り

原爆投下によって壊滅的被害を受けた広島市では、1950年代から60年代初頭をピークに、都市復興が進められた。1950年代中盤にはビル建設ブームが到来し、都市復興が視覚的にも達成されていった<sup>7)</sup>。1958年春には広島復興大博覧会が開催され、都市復興の一定の達成をみたことが示された。同時期、建設省は1959年度末をもって、地方都市の戦災復興事業に対する国庫補助を打ち切り、事業の過程と成果を『戦災復興誌』(1959～63年)としてまとめている<sup>8)</sup>。巻頭では、当時の建設大臣・遠藤三郎が「世界都市建設史上一新紀元を刻したる大事業の始末を後世に残そうとするもの」と事業誌を位置づけ、都市計画協会・飯沼一省は「中央および地方における都市建設の努力を偲び、さらに日本民族の建設力の偉大さについていっそう自信を強めることが出来る」と述べている。さらに総論では、「国、地方公共団体の不撓不屈の努力により、隘路を克服しつつ事業完遂に邁進し、10有余年の長年月と巨額の経費を要して成しとげられた(中略)かかる大事業が成功したことは、まさに世界の驚異というべきであろう」と記されている<sup>9)</sup>。都市復興が、敗戦後の「日本民族」に大きな自信を与えた誇りある事業として語られている。

では、1958年をもって広島は「復興した」のか、といえ、むしろそれまで進めてきた都市復興の過程で堆積した諸問題への対応に迫られるようになる。なかでも、河岸に形成された「不法占拠」の建築群への対応は、1960年代を通じて大きな課題となった。1940～50年代の都市復興の過程では、都市計画と区画整理に伴う住民立退きが発生し、なかには行き場のない立退きを強いられる人々もいた。河川が多い地形の広島市において、河岸はそうした人々が行き場を求めて流入し住まう場でもあった<sup>10)</sup>。最大規模の「不法占拠」地区となった「相生通り」は「原爆スラム」と呼称され<sup>11)</sup>、また「平和都市のガン」と見なされ、報じられた。同地には再開発事業によって新たに高層アパートが建設され、その解決なくして「広島戦後は終わらない」と語られた「不法占拠」の解体・撤去は1978年に完了した。

その後、1980年代に刊行に至る『広島新史 都市文化編』(1983年、以下『都市文化編』)、『広島被爆40年史 都市の復興』(1985年、以下『都市の復興』)は、それまで物的に進行中であった都市復興を、自治体史として記述する最初の試みとなる。『広島新史』各編は、戦後を主対象としており、その意味ではすべての編が必然的に「敗戦後の回復過程」というゆるやかな意味での復興に関する記述を含んだ。そのなかで『都市文化編』、および被爆40年史として別途編纂された『都市の復興』は、タイトルにもみられるとおり、その対象を意識的に「都市」とし、特に『都市の復興』は都市計画・建築学的観点が強。しかし、むしろそれゆえに、この2つの自治体史には、都市をつくることがはらみ持つ諸問題に対し、自覚的に復興の歴史を捉えなおす姿勢があったともいえる。

7) 濱井信三『原爆市長 ヒロシマとともに20年』朝日新聞社、289頁。

8) 建設省50年史編修委員会『建設省50年史(1)』社団法人建設広報協議会、1998年、226頁。

9) 建設省『戦災復興誌 第1巻計画事業編』都市計画協会、1959年、巻頭-9頁。

10) この過程での都市計画と住民とのコンフリクトについては西井(2020)。

11) 「原爆スラム」の呼称の由来と、同地区の形成・消滅過程については、仙波希望「「平和都市」の「原爆スラム」：一戦後広島復興期における相生通りの生成と消滅に着目して一」『日本都市社会学会年報』34、2016年、124-142頁。

具体的な記述を見ていこう。『都市文化編』は住民生活に焦点をあて、市内の特定地区のフィールド調査から「都市空間ないしは地域社会の文化を描く」ことを目指したとされる<sup>12)</sup>。そのなかで、特に戦災復興については、都市計画史的観点をベースに、敗戦直後の多様な復興構想の存在や、具体的な都市復興過程の出来事がまとめられた。前述の「相生通り」についても、同時代の大学院生による仔細な現地調査のエッセンスを盛り込んでいる。そこでは、戦後の住宅確保の手段を「不法占拠」によらざるをえなかった、被爆者や「孤老」の存在、ひとり親家庭の困窮、在日外国人に対する国籍差別の存在、すなわち復興のなかの格差に対する指摘が含まれた。「相生通り」の解体・再開発について、次のように記述されている点は重要である。「[注：再開発によって]かつてあからさまに見えていたものを、目立たなくしようというのであれば、その意図は一定程度達せられたということになる。(中略)相生通の消滅が語りかけているのは、市民や行政がその見えにくくなった問題といかに対応するのかといった問いかけであろう」<sup>13)</sup>。ここでの「かつてあからさまにみえていたもの」とは、具体的存在として可視であった「相生通り」である。その撤去解体・再開発は、それらを「目立たなくしよう」という意図を成就させたという。だが、見えにくくなってなお残されている課題があり、それは継続中であることが指摘されているのである。

不法建築群の撤去完了が1978年であることを考えると、『広島新史』各編が刊行された80年代前半において、都市の復興とは、その過程で形成された不法建築群を差別的にまなざし、「平和都市広島のガン」としてみなしてきた生々しいプロセスの記憶を抱えた近すぎる過去であった。そのプロセスをいかに総括しうるか、いまだ自明ではなかったのではないか。加えて、多くの写真資料を用いて被爆後40年間の都市復興の過程を綴る『都市の復興』では、大都市化をとまなう広島の都市復興がなされ得た要因は、復興事業自体にあるのではなく、多分に戦後日本の高度経済成長等による地域の変化にあったことが強調されている。戦災復興事業の成果を過大に評価しない、抑制された論調である。

その一方で、この時の広島にはすでに、一部の遺構を除いて被爆時の瓦礫や廃墟が不在であることもまた、眼前の現実であった。それは、復興の歴史を語りだす80年代の今・ここの光景から、都市の復興の「成果」を確認し、肯定する叙述もさそいこむ。『都市の復興』に巻頭言を寄せた当時の広島市長・荒木武は「広島を訪れた人々は、復興した広島の姿に一様に驚嘆の声をあげ、そして問いかけてきます。あの廃墟と化した街がどのようにしてここまで再建されたのかと。本書は、この問いに答えようとするものであり、廃墟から立ちあがった広島市民の真摯な営為の跡をたどることをねらいとするものです」(強調は筆者)としている<sup>14)</sup>。建設官僚たちが50年代の終わりに語った、国家と「民族」の輝かしい再生のナラティブ、世界の「驚異」として日本の「復興」を語るトーンにも通じる。80年代の広島市は、復興の歴史への探究を、復興に驚く者の、外からの期待に「答え」る、という意味付けのもとになしていた。

それでも、1980年代に書かれ始めたばかりの復興の歴史と、そこでの論調は、これ以降の展開から考えるならば、ごく抑制的なものである。都市発展の根拠とされる「都市の復興」を軸とする歴史の振り返りにおいても、単に物的な復興だけが重視されたわけではなく、その過程に含まれた

12) 『広島新史 都市文化編』、ii 頁。

13) 同前、148 頁。

格差への意識があった。しかし同時に、「姿」という、目に見える復興の成果＝都市復興がなされたという現実を手にしながらか、外からの「驚嘆」と期待に応える「復興」を語ることもまた可能であった。今・この都市の姿には常に、現在と、現在までの営為を強く肯定する意味が見いだされ、「復興」の語りを支えていた。

## 2 「希望」を見せる広島—平岡市政とアジア競技大会—

復興に関する都市計画・建築史研究の成果による精緻な記述と、それに基づく批判的な視点は、その後の市史にも継承されている。1995年に編纂された『被爆50周年 図説戦後広島市史 街と暮らしの50年』においても、「このような復興ぶりを手放して賞賛することはできない。復興した街そのものに問題がないか、物理的な復興の背後で社会的な問題が引き起こされていないかが問われる」として、「物理的な復興はその背景に社会的なひずみを内包する場合もあった。物理的な復興が優先され、社会的な政策が後回しにされることもあった」と指摘されている<sup>15)</sup>。批判的ニュアンスを含む都市復興の歴史記述は、80年代以降大きく変化しない。また、被爆50年にあたる1995年には阪神・淡路大震災が発生しており、広島の原因被災について震災の経験から検討しなおす必要性が指摘された。震災を機に広島の経験を発信することではなく、震災の経験を受け止める視点が提示されていた点は重要である<sup>16)</sup>。

その一方で、90年代は「希望」という新たなキーワードのもと、主に平岡敬市政における進行中の都市政策の側から、「復興」の語りに新たな展開が見られるようになる。広島市長として、1991年～1999年にかけて2期8年間在任した平岡は、冷戦体制の崩壊、55年体制からの転換を機に、アジア・太平洋戦争に関する日本社会の記憶のありようが問い直されていく時期に、市長の位置にあった。冷戦下で抑圧されてきた、アジアにおける帝国日本の戦争加害の記憶・経験が、元「慰安婦」たちのカミングアウトなどによって明るみに出された。また、アメリカ航空宇宙博物館における原爆展示をめぐる「スミソニアン論争」など、「被害者意識」を中心とする戦争の記憶の相対化につながる様々な契機があった。植民地朝鮮で育った背景をもち、ジャーナリストとして韓国人・朝鮮人被爆者をとりまく問題を先駆的に取り上げながらアジアと広島との関係を問い続けてきた平岡は、1991年の平和宣言において、史上初めて日本の植民地支配と戦争がアジア諸国に「大きな苦しみと悲しみを与えた」として加害の歴史に言及した広島市長となった<sup>17)</sup>。また、冷戦体制崩壊により超大国間の核戦争の脅威が遠のき、他方で地域紛争が多発する。1990年代以降の広島は、実戦使用された核兵器の被害地としての象徴性にとどまらず、改めて発すべきメッセージのあり方やプレゼンスを模索する必要にも迫られた。平岡はそうした時代において、広島の復興の歴史に、国境をまたぐ積極的な意味づけをなそうとした市長でもある。以下では、平岡の都市構想に関する議会答弁に注目していく。

14) 広島都市生活研究会編『広島被爆40年史 都市の復興』広島市企画調整局文化担当、1985年、巻頭。

15) 被爆50年記念史編集研究会編『被爆50周年 図説戦後広島市史 街と暮らしの50年』広島市総務局公文書館、1996年、73頁。

16) 同前、335-336頁。

17) 平岡敬『希望のヒロシマ—市長はうったえる—』（岩波書店、1996年）。

1991年2月27日の広島市議会定例会における所信表明演説で、平岡は「平和に貢献する広島の実現」を掲げる。湾岸戦争への対応を視野に、従来の「核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現に向け」た取り組みに加えて「積極的に平和をつくり出す努力を行う必要がある」と提言し、国際連合やNGOなどとの連携をとりつつ、核兵器廃絶、戦争廃絶、紛争地援助、世界各国の放射線被爆者への医療援助、情報の提供を行うとした<sup>18)</sup>。ただし、平岡がこの段階で掲げていた上記のような支援策において、「国際貢献」と広島復興との関係はそれほど明瞭ではなかった。湾岸戦争は広島の実験を想起させたが、復興については諸外国からの援助を受けたことが確認されるにとどまり、強い意味づけはみられない<sup>19)</sup>。

しかし、1994年9月に開催された第12回アジア競技大会広島1994（以下、アジア大会）の開催とその実績は、復興の意味づけと語りの転換点となる。アジア大会の広島開催自体の起点は、1978年6月に当時の荒木武市長が、広島市に「国際的な競技会」を招致することを広島市議会でも表明したことにある。1980年に広島市は政令指定都市となり、大会招致が決定したのは1984年9月であった。アジア大会招致は都市基盤整備の起爆剤と位置づけられ、広島市は建設ラッシュを迎える。各種会場建設に加え、選手・関係者が出入国する広島空港が1993年10月三原市に開港し、山陽自動車道が全線開通、開催間際の1994年8月には新交通システム（アストラムライン）が開通した<sup>20)</sup>。首都圏以外での国際的なスポーツ大会の開催は画期的なことであり、その様子は「広島市内はさながら、五輪開催を直前に控えた30年前の東京を思わせる」<sup>21)</sup>と報じられる。

この時期、広島復興について、何が語られていたのだろうか。アジア大会開催直前の1994年8月26日、平岡は市議会において、「現在、本市は被爆によって廃虚となった都市が世界に平和を訴えながら、市民の英知とたゆまぬ努力の積み重ねによって今日のような立派な都市へと再生し、復興の半世紀の締めとしてアジア競技大会の開催を目前に控えて」いる、と述べている<sup>22)</sup>。そして、翌1995年に迎える被爆50年を見据え、広島は「悲劇の都市」であるにとどまらず、「世界に輝くまち」を目指し、「私たちはあの悲劇の歴史を糧として、世界の人々に生きる勇気と希望を与えるような都市を目指さなければならない」とした。そのためには、「都市の装置であるハードが素晴らしいだけでなく、そこで生活する市民の一人一人の心が豊かで愛情に満ちていることが必要で、そうであってこそ真の平和都市である」という考えから、「廃虚から再生した広島」は、貧困や紛争に苦しむ人々にとって、「生きる勇気と希望をもたらす都市」であり、また、そうあるためにこそ様々な「貢献」を引き受ける、と述べた<sup>23)</sup>。ここにおいて広島市民は、「みずからの被爆

18) こうした所信表明の背景には、湾岸戦争を背景に隆盛する「国際貢献」論の潮流がある。平岡は、「国連中心主義」のもと「我が国として世界の平和秩序を守るために応分の負担をする」との考えを掲げ、湾岸戦争の終結に伴い「同地域の戦後処理、特に復興計画に果たすべき日本の国際貢献策が問われて」いるとした（平成3年第1回広島市議会定例会会議録、1991年3月5日）。

19) 平成3年第1回広島市議会2月定例会会議録、1991年3月4日。

20) 建設ラッシュ下にあった当時、アストラムラインの建設工事中に1991年3月に橋げたが落下し、23人が死傷する事故が起きている。

21) 「[編集局発] 被爆都市でのアジア大会報道、「近代日本とアジア」の視点も」『毎日新聞』1994年8月27日。

22) 平成6年第3回広島市議会9月定例会会議録、1994年8月26日。翌日の報道もまた、アジア大会開催によって「平和都市の総仕上げ」を行うものと報じ、市長の復興認識を追認する形となっている。「[編集局発] 被爆都市でのアジア大会報道、「近代日本とアジア」の視点も」『毎日新聞』1994年8月27日。

23) 平成6年第3回広島市議会9月定例会会議録、1994年8月26日。

体験から、他人の痛みがわかり、その痛みをいやすためにさまざまな貢献をすることを引き受ける市民」であるとされている<sup>24)</sup>。1991年に掲げられた「平和に貢献する広島の実現」に向けて、平岡は「復興の半世紀の締め」を迎えるとされるこの時期に、広島復興の意味を、「生きる勇気と希望を与える」都市という、再生の「希望」に昇華したのである。

「貢献」をめぐる平岡の発言は、アジア諸国への戦争加害の歴史への言及にもみられた。アジア大会の広島開催を見据え、平岡は1991年の市議会において、「我が国とアジア諸国との過去の不幸な歴史に対する反省の上に立って、アジアの平和に貢献できることは何かを探り、真の友好のために心から手を結び合うことができるようにしなければならない」<sup>25)</sup>とも述べ、同年8月の平和宣言を行なっている。アジア大会の開催は平岡にとって、戦時中のアジア諸国と広島・日本との関係に対する「反省」を踏まえた友好関係の構築も意味した。

ただし、大会公式記録には、アジア大会に対するこうした意味付けは見られない。広島での大会開催の特色・歴史的な意義は、あくまで「広島の被爆」にあり、「広島の復興と平和の尊さを実感し「ヒロシマの心と願い」を理解し共感して、平和への関心と認識を深め」<sup>26)</sup>、それを「多くの人びとが一人ひとり胸に刻んで、それぞれの国・地域に持ち帰ったこと」に「大きな意義」があった、とされており<sup>27)</sup>、歴史観としては一方的なものであった。また、荒木市長時代に招致対策特別委員長を務めた柳坪進は、大会誘致について「今から思えば、被爆地・ヒロシマにアジアの人が集う精神的な意味や意義も強調しておくべきだった。都市整備を強調するだけでは低次元で露骨過ぎ」たと振り返っている<sup>28)</sup>。招致の段階で、アジア大会開催の大目的はイベント招致による都市開発整備にあり、アジア大会を広島で開催することの意味が、個々人の経験や思い入れを超えて熟考されたとはいいがたかった。

だが、アジア大会開催以後、被爆50年を迎える時に「希望」の語りはさらに強まる。平岡は1995年2月24日の広島市議会において、「人口110万人を擁する地方都市」となった広島でアジア大会を成し遂げたことは、「市民に大きな自信と誇りをもたら」し、「発展途上にあるアジアの人たちは、この広島の姿に「生きる勇気と希望」を見いだし」たと述べている。大会前には「目指さなければならない」とされた都市像が、大会開催の結果実現したものとして断定のかたちで語られ、復興・発展した広島と、その広島に「希望」を見出す「アジアの人たち」という、新たな非対称の関係性が自明視されている。そして、「50年前のあの焦土から立ち上がって今日の広島市を建設し、被爆の悲しみ、苦しみ、怒りを乗り越えて」きたものとしての復興の歴史から、「核の破壊力に負けなかったすばらしい人間が光輝く都市」「世界に輝く人間賛歌都市ひろしま」という都市像を披歴していくのである<sup>29)</sup>。

24) 同前。

25) 平成3年第1回広島市議会2月定例会会議録、1991年2月27日。

26) 『第12回アジア競技大会広島1994 公式報告書 運営記録編』（財団法人広島アジア競技大会組織委員会、1996年）、6頁。

27) 同前、326頁。

28) 「[アジアの火] ヒロシマへ／6 復興半世紀 いま輝く 平和の貴さ刻みつつ」『毎日新聞』1994年9月17日前掲。

29) 平成7年第1回広島市議会2月定例会議事録、1995年2月24日。広島市『ひろしま新世紀都市ビジョン 世界に輝く人間賛歌都市ひろしま』広島市企画調整局企画課、1994年。

「復興の半世紀の締め」としてのアジア大会を経た1995年現在の都市・都市政策を意味づけるとき、その「半世紀」という時間は「被爆の悲しみ、苦しみ、怒りを乗り越えて」「負けなかった」、克服の時間として語られる。震災都市復興というハードの復興の達成に根拠を置いた、偉大さと民族の誇りを主旋律とする50年代の建設官僚的語りは、なお響いている。だが、あからさまな建設中心主義とナショナリズムは抑制され、むしろ、人間中心的でグローバルな視野をもつ都市像が装われているといえよう。しかし、そうした都市像が語りだされる現在には、すでに「復興の半世紀の締め」としてのアジア大会に向けた一連の都市開発と建設の「成果」が手にされており、それはなお進行中でもあった。

また、「人間賛歌都市」を作るのは、「悲劇を克服して理想を追求する人間」であり、そうして作られるのは「都市のあり方自体が世界の人々の感動を呼ぶ都市」<sup>30)</sup>であるとされている。そして平岡は、この都市においては「市民の生き方までが問われる」<sup>31)</sup>と述べていた。こうした都市像は、「市民」が、世界に役立つ「希望」を発する都市への貢献者であることを前提とする。ここで改めて、前述した復興期の立退き問題を思い起こしておいても良いだろう。行政は、長年に及んだ立退き問題について、対応しない・し得ない住民に「誠意がない」「協力的ではない」といったレッテルを付し<sup>32)</sup>、その先に、「悲劇の克服」の物語に適合しない人々の居住域を、「平和都市広島ガン」と呼ぶ心性も醸成されていったからである。都市の理想が市民の「生き方」に先行することにもなわれた諸問題を、「希望」の語りはかき消す。

ここにおいて、想起されている復興はもはや具体的なプロセスとしての復興ではなく、現在の都市の姿を裏付ける物的・精神的な「廃墟の克服」としてのみ意味を持たされ、語られる「復興」である。そして、「アジア」を「途上国」としてくり「貢献」の対象としながら、細部を排し、象徴化された「復興」の「希望」を見せる広島と、その広島に「希望」を見出すものとされる「アジア」の未来が語られていくのである。

### 3 「和解」を象徴する「復興」— 9.11 米国同時多発テロ事件以後—

その後、世界に「貢献」する広島像を軸に、90年代を通じて具体的な「貢献」のあり方が検討されていったが、特に2001年9月11日の米国同時多発テロ事件は、「テロリズムの時代」における、広島復興の歴史の有用性が見出される契機となった。2001年7月8日、広島県は「国際平和貢献の拠点」の開設に向けて検討に入った。「広島国際貢献構想」<sup>33)</sup>策定から5年を経、広島県と総合研究開発機構(NIRA)は共同で「広島平和政策研究会」を設置し、外交・国際政治の専門家を中心に、「平和の象徴」広島をモデルに「国際平和に寄与する地域政策のあり方」に関する調査研

30) 平成6年第5回広島市議会12月定例会会議録、1994年12月12日。

31) 同前。なお、構想は2020年までの完成を目標とし、子供向けの宣伝マンガ『2020年沙理菜の夏 ひろしま未来家族』(広島市企画調整局企画課、1995年)の制作も行われた。

32) 西井(2020)、第3章。

33) 広島県は1996年に「被爆50周年後の広島国際貢献構想」をまとめており、その主たる構想は「広島が培ってきたノウハウを生かした治療や研究、人的支援に当たる「広島国際平和祈念がんセンター」の建設にあったが、財政的な事情から断念されていた。

究を行っていた。ここでの「国際平和貢献」とは、外務省が策定を進めていた「21世紀の新外交政策」の一端を担い、この拠点に「東アジア地域の安全保障や紛争予防策の研究、人材育成、情報発信」の機能を持たせる、というものであった<sup>34)</sup>。事件直前の9月2日、地元新聞である『中国新聞』の社説では、「広島への使命は反核だけにとどまるものではない。被爆の惨禍から見事に復興した過程は、紛争予防や紛争後の平和構築のプロセスに生かせるのではないか」として、広島への新たな「使命」を復興に見出し、拠点設立の意義が強調された<sup>35)</sup>。

だが、平和政策研究会の初会合は、予期せず9.11という重大な事件後に開催されることとなる。初会合については地元新聞『中国新聞』や全国紙でも大きく報じられているため、以下ではそれらを参照しながら復興をめぐる当時の論調を確認していく。初会合では、冷戦終結から10年を経て「21世紀の世界が「内戦の時代」を経て「テロリズムの時代」を迎えた」という状況認識のもと、参加した論者によってこれからの安全保障のあり方、自治体の役割について提言がなされた<sup>36)</sup>。そこでは、被爆体験の発信を基本とする既存の「被爆地ヒロシマの平和運動」に対する批判的見解が示されるとともに、「広島は憎しみの連鎖を絶つ「和解の場」になれる」とされた。藤田雄山広島県知事（当時）は「広島をモデルとした紛争予防につながる地域政策」の必要性を提言し、安全保障と予防外交を重点とする政策研究を掲げた<sup>37)</sup>。これらの方針をふまえ、広島県は2002年に「世界の支援を受け、被爆からの復興を果たした広島にふさわしい平和貢献策として、戦災復興支援が浮上」したとして、前述の拠点構想の柱を「戦争・紛争予防と戦災後の復興支援」とした<sup>38)</sup>。アフガニスタンでの調査をふまえ、広島平和政策研究会は広島県に復興支援策と提言書を示し<sup>39)</sup>、「国際平和創造拠点構想」の策定につながった。同構想では広島県内の平和研究機関やNGO、県が誘致を試みていたUNITAR（国連訓練調査研究所）などを相互に連携させ、「平和創出」のための「国際貢献」、「人材育成」、「学術研究」の一大拠点を築くことが掲げられた。2002年4月以降、広島県は構想の具体化に向けて動き始めた。

前置きが長くなったが、以上の経緯のなかで、「平和貢献策」としての広島への戦災復興への注目が確認できる。いかなる意味で、復興と「平和貢献」とが接続されているのか。この提言書につながる研究報告書『NIRA 研究報告書 記憶から復興へ』から検討する<sup>40)</sup>。これは2001年8月から2002年3月までの期間に、総合研究開発機構と広島県が共同で行った自主研究「国際平和に寄与する地域政策のあり方—20世紀平和の象徴広島をモデルとして」の報告書であり、上記の経緯の中で進められた研究の成果である。

まず、冷戦以後の紛争地域における内戦収束にとって、停戦合意後の安定した政府の建設に向かう復興期は重要な時期であり、「信頼醸成」という予防外交的役割を持つとされている。この意義づけのもと、『報告書』では紛争問題に対し、国・NGOとは異なる「自治体」という主体に何がで

34) 「広島に平和創造拠点」『中国新聞』2001年7月8日。

35) 「社説 平和創造センター 広島から発信しよう」『中国新聞』2001年9月2日。

36) 「米中枢同時テロ 紛争解決へ議論」『中国新聞』2001年9月19日。

37) 同前。予防外交については納家政嗣『国際紛争と予防外交』有斐閣、2003年を参照。

38) 「広島県、戦災復興への貢献探る 明石氏らアフガン派遣」『中国新聞』2002年2月3日。

39) 「平和政策研の提言を受け、アフガン支援策を検討 広島県」『中国新聞』2002年3月2日。

40) 総合研究開発機構・広島県『NIRA 研究報告書 記憶から復興へ—紛争地域における復興支援と自治体の役割』総合研究開発機構 全国官報販売協同組合、2002年（以下、『報告書』（2002）と略）。

きるか検討することに重点が置かれた。そこでは、広島復興の経験の重要性が指摘されるものの、その歴史的な経験が必ずしも他国に有効とは限らず、「モデルとしての広島を海外に伝える」ことの限界も意識されていた。それゆえに、この点については従来からの「被爆体験の継承」だけではない、「新たな取り組み」を示すことが重要であるとされた。つまり、広島県・市という自治体が、他国・他地域の「戦後復興」に貢献する意義は、新たに見出され、作りだされる必要があり、そこでは実際の復興の歴史よりも、現在の世界情勢における自治体の役割、プレゼンスが重視されていた<sup>41)</sup>。

そのなかで「広島の経験と世界の平和構築」との関係を語ろうとするとき、力点が置かれたのは「軍都から平和都市への転換」の物語であり、廃墟から「平和都市」へ再生したという「メッセージ」であった<sup>42)</sup>。広島は復興によって軍国主義から「のどかで明るい雰囲気」に変わった、とされ、また従来の反核平和意識は普遍的かつ「素朴な平和感情」であるとして、国際社会において信頼を得る「中立性」をかもし出すものとされる。また、原爆死没者慰霊碑に象徴されるものとして、「敵に対する憎しみを乗り越え、克服し、敵味方の立場を超えた「和解」」のメッセージをあげ、「広島の復興は単なる破壊からの再生ではなく、破壊される前の姿からの生まれ変わりであり、あらゆる個別の立場を超えた普遍的な人類の立場を体現している。この姿勢こそが、21世紀の紛争当事者と向き合い、人道的な立場を貫き、憎しみの克服と和解を呼び掛ける時に有効となりうる」として、復興と「和解」の精神とを結びつけた<sup>43)</sup>。『報告書』は、「戦後復興支援」を「広島県にとっても、その国際的信用と存在感を示す上で有効な政策領域」と位置づけ、それが「冷戦期とは異なる、広島からの新たな平和のメッセージ」となり得ることを示して結ばれる。

そして、この『報告書』の基本線をほぼ踏襲するかたちで、広島県は2003年5月19日に「ひろしま平和貢献構想」<sup>44)</sup>を発表した。これは「祈る平和から創り出す平和へ」を理念とし、『報告書』で確認された戦後復興への自治体の貢献の意義を踏まえて具体的なプロジェクトを示したものである。プロジェクトの趣旨は次のように説明されている。「「ひろしま平和貢献構想」は、かつて原爆投下の惨禍から立ち上がり、「憎しみの連鎖を断ち切る」ことに成功した、広島の復興の経験に基づき、広島発の平和貢献の理念を明らかにするとともに、これまで広島に蓄積された人材・技術・施設を活用した平和貢献に関するプロジェクトを構想するものである」<sup>45)</sup>。「広島の復興の経験」の意味は、「憎しみの連鎖を断ち切る」ことに「成功した」ことに重きがおかれている。また、『報告書』における「紛争予防」の観点も引き継いでおり、「紛争予防への関与は、その地域の人々の生命と人権ばかりではなく、先進国に住む人々の安全確保のためにも必要であり、最も早い紛争予防のための関与が、紛争終結後の復興への関与である」<sup>46)</sup>とされた。地域紛争やテロリズムについて「私たちも無関係ではない」とする記述がみられるが、それは主に「私たちも危険にさらされ

41) 『報告書』(2002)、60頁。

42) 『報告書』(2002)のなかで、特に「21世紀の平和構築における広島の役割」に見られる。

43) 『報告書』(2002)、71頁。

44) その内容は広島県『「ひろしま平和貢献構想」報告書－祈る平和から創り出す平和へ』、2003年(以下『貢献構想』(2003)と略)にまとめられた。

45) 『貢献構想』(2003)、1頁。

46) 『貢献構想』(2003)、2-3頁。

る」ことを意味し、ゆえに「紛争予防」としての復興が重要である、という。『貢献構想』は、紛争地支援の重要性を語りつつも、あくまで先進諸国の「秩序」の側に立ち<sup>47)</sup>、日本の安全維持を目指すものでもあった。

『貢献構想』には、上記のような理念的側面ばかりでなく、教育支援、医療・心理的ケア面での支援、人材育成など、復興の具体的なプロセスに関わる課題に対する取り組みも示されている<sup>48)</sup>。だが、そこに「広島復興経験」はほとんど現れない。『報告書』で指摘されたように、具体的な広島復興経験自体は「モデル化」できない。だが、実際の復興過程から何らかの「経験」的教訓を引き出すような、歴史の振り返りもみられない点は重要である。「国際貢献」において、広島復興は「憎しみの連鎖を断つ」というメッセージ性の一点において、可能性をもって語られている。「創り出す平和」の実現に向け、「信頼醸成」にとって有用な「復興」物語を広島から示すことが、ここでの「広島復興経験」の位置づけ・役割であった。そして、「広島発」というブランディングのもとに発せられるメッセージは、現在の紛争地の個別的状況と経験を次の様に横領する。「それらはいずれも、広島がかつて経験しているもの」<sup>49)</sup>なのだ、と。2003年に始まったイラク戦争の戦火のかたわら、国が「イラクにおける人道復興支援活動及び安全確保支援活動の実施に関する特別措置法」のもとでの「復興支援」を、「非戦闘地域」とする地域への自衛隊派遣により推進するなか、広島県は「イラク戦争の終結後」を見越して復興支援策を検討することを同年4月7日に表明する<sup>50)</sup>。もとより「復興」とは戦時下において準備される<sup>51)</sup>。だが、イラクの混乱と荒廃が進むさなか、米国による報復「戦争」に加担する日本の広島では、破壊の「事後」の「復興」支援策が練られ、平和と和解の物語が「我々の安全」のために語り出されていた。

## 4 期待のなかで紡がれる歴史

こうした広島復興の位置づけは、構想に関わって広島市内で開催されたシンポジウムのなかでも示された。2004年に開催された第2回シンポジウムでは、基調講演において「外から見た広島は「核兵器で最も破壊された都市」として共感を呼ぶが、同時に「復興した都市」としても広く世界に知られている」<sup>52)</sup>と指摘され、これに対し会場の意見やアンケート結果からは「新鮮だった」とする声が多く聞かれたという<sup>53)</sup>。その一方で、広島復興が希望を与える、という考えが簡単には受け入れられていなかった点も重要である。フロアからは、「被爆地広島が培った復興が他の紛争地域に希望を与えるという話があったが、被爆地広島が培った復興経験が何であり、どのよう

47) 西谷修『「テロとの戦争」とは何か 9.11以後の世界』以文社、2022年。

48) 1994年のアジア大会開催を契機とし、市民レベルで始まった重要な事業として、「カンボジアひろしまハウス」などの支援、交流がある。

49) 『貢献構想』(2003)、35頁。

50) 「イラク復興 広島県が独自支援策 農業などで人材育成検討」『中国新聞』2003年4月8日。

51) 第二次大戦末期における復興都市計画の検討に関する大橋武夫の活動を見よ。大橋武夫追想録刊行会編『大橋武夫追想録』二世紀社、1987年。

52) 「平成16年度「ひろしま国際平和フォーラム」第2回シンポジウム「国際協力に活かす平和教育—広島からの発信 開催の記録」、平成17年3月広島県、広島県立文書館蔵（以下「開催の記録」(2005)と略)、24-25頁。

53) 「開催の記録」(2005)、4頁。

に希望を与えるのか具体的に知りたい。」<sup>54)</sup> という声が上がった。

これに対し、基調講演を行なった藤原帰一は、「原爆で一度真っ平になった広島が、今のように復興したことは、同じように戦乱で真っ平らになったところにいる人にとっては大変な希望となる」とし、「その復興のイメージは、目に見えるハード面のインフラの充実が主」と回答している。さらに「社会不安と混乱を抱えて復興してきた」事例として、「原爆スラム」や「やくざ」の存在に触れるが、それでもなお「戦後の都市計画をつくって復興してきた」ことに重点を置き、復興期に建設された建物が「古びていく」ことを現在の課題であるとした。「原爆スラム」に言及しながらも、復興期の社会や生活に対する問題意識が深められることはない。また、広島を「復興してきた町と捉える視点が広島にあまりなかった」のは、心身に傷を抱えた当事者にとっては「復興していると思えないから」だが、復興においては「戦争によるトラウマを抱えた人が次第に自分の人生を取り戻していく精神的な過程」に重要性がある<sup>55)</sup>としている。「トラウマ」からの回復のプロセスと復興の問題を重ねることで、広島を「復興した都市」として見る意味を語る。ちぐはぐな回答ではあるが、全体として、都市の物的な復興と、「トラウマ」からの回復が、「復興の経験」として重視されていたと言える。

これに対し、「海外からの来客が「復興している」というとき、広島のインフラを指しているのか、心の問題として言っているのかを見定める必要がある」<sup>56)</sup>という指摘が出されたことは重要である。一連の「貢献構想」にみられる「広島の復興経験」とは、人と社会の回復に向けた複雑で地道な営みとしての復興ではなく、都市復興の成果＝都市の現在の「姿」であり、そこから発せられるという「和解」のメッセージ性にあった。その点において、貢献構想は常に「復興」を語ってきた。諸外国からの広島に対するまなざしもまた、都市の現在の「姿」に「希望」の根拠を置いていることは、当時の報道からも垣間見ることが出来る。2003年のイラク戦争開戦以後、イラクから広島を訪問し、医療など特定分野の見学・研修を受ける医師や学生、イラク暫定政府の外交官といった人々が、広島の街の復興に希望を見る存在として報じられるようになる<sup>57)</sup>。そこでは、「きれいなヒロシマの復興の姿を見て、日本人がどれだけ再興に頑張ったかが分かる」<sup>58)</sup>、「きれいなヒロシマの復興」、「近代的な街に復興を遂げた広島」<sup>59)</sup>、「廃墟から美しい都市を再建した広島は、私にとって希望の地」<sup>60)</sup>とされ、都市の現在の「姿」を肯定的に捉えている<sup>61)</sup>。戦禍に苦しむ故国を想起しながら語られるこれらの言葉は、同時に「日本人」の、あるいは「広島」の戦後の「努

54) 同前、43頁。

55) 同前、44頁。

56) 同前、44頁。

57) 広島県にはすでに1994年以来、国際協力事業団と協力してカンボジア、アフリカ諸国など紛争後の復興地域や発展途上国を対象に研修員受け入れを行っており、2002年度までに126か国の2844人に、教育や地方行政、製造業、農林水産業などの分野で研修の機会を提供してきた経験があった。平和貢献構想では、イラク戦争終結後の復興支援が検討され、これが国連機関UNITARの誘致に結実する。

58) 「復興のノウハウ教えて」クルド人自治政府の保健相が広島市を訪問『毎日新聞』2003年8月3日。

59) 「イラク暫定政府：「広島のようにイラク復興を」外交官、原爆ドーム見学」『毎日新聞』2004年9月24日。

60) 「ユニタール広島事務所 アフガニスタン小学プロジェクト」『中国新聞』2005年11月6日。

61) 劣化ウラン弾の影響とみられる小児がん治療の知識を得るため広島大病院で研修を行ったイラク人医師・サーリフ氏については、「忍耐、復興、そして強さ」を「ヒロシマの心」から学んだ、としながらも、訪日中に沖繩を訪れることを希望し、イラクが経験している占領の暴力に言及した報道がなされた。「イラク人医師・サー

力」を慰撫してくれる言葉でもある。「希望」は、広島復興が「達成された」ことを表面上あらわす都市の現在の「姿」によってもたらされ、そして「貢献構想」は、寄せられる「希望」によりかかる。被爆地広島が培った「復興経験」が何であるのか不明瞭である、という指摘は、「貢献」「希望」を語るために「復興」を語ってきた1990-2000年代の潮流に対する疑問をふくんでいた。

こうした指摘がおそらく発端の一つとなり、「広島復興」の経緯自体に関心を寄せる復興研究が広島市・広島県の連携事業「ひろしま復興・平和構築研究事業」として実施され、その成果は復興についての初めての体系的な研究成果としてまとめられた<sup>62)</sup>。しかし、「復興プロセスを多角的に検証・分析」という研究事業の目的は、「復興を成し遂げた街・平和を模索する都市」というアイデンティティの形成過程を明らかにする」ことに置かれていた。その動機には引き続き、広島復興に対する世界の「驚嘆」の存在がある<sup>63)</sup>。世界からの期待に応える、という姿勢が、具体的な復興プロセスの歴史の検討にも侵入してきたといえる。この復興研究の成果は、従来の都市復興に偏重した記述ではなく、教育や文学、社会領域に関わるテーマが盛り込まれる「多角的」なものであり、1で見えてきた都市の「不法占拠」の存在についても言及されている。しかし、それらの研究は、「平和をアイデンティティとして成し遂げられた広島復興をたどる、という命題に沿ってなされるものであることが総括で明示される<sup>64)</sup>。個々のテーマが持つ可能性をあえて見過して言えば、世界の「驚嘆」のまなざしに応えるという、復興の歴史に対する既存の内閉的な筋書きのなかで、コンテンツが多数化されている。その問題は、「多角的な」検討の末に、下記の記述がなお導き出され得たことに現れる。「復興の道はまっすぐではない（中略）時には対立や衝突も起こりうる。だがそれを克服することで、復興はさらに確固たるものとなる」「復興を実現させ根づかせているのは、「平和都市広島の一員」という自覚を持って行動する市民一人ひとりによる日常的な努力の積み重ねである」<sup>65)</sup>。

広島復興が積極的な意味を持つ経験である、という語りの位置取りは変わらないまま、復興の「プロセス」に対する検討に向かったことで、復興の過程で生じた諸問題を「克服」の物語に回収し、安定した「市民」の（それは容易に「国民」に横滑りする）復興の物語を再生産している。都市復興の構造と、「市民一人ひとり」が関わる差別の中で生じ、1978年までに解消される市内の「不法占拠」は、その「プロセス」を生きた人びとの経験した復興の痕跡であり、また、「市民の一員」としてその消滅を望む声も存在してきた<sup>66)</sup>。しかし、今日においては、それもまた「対立」「衝突」という語に縮減され、それらを「克服」して「復興」を達成し得たという、「教訓」を強化する要素（「克服」の対象）として配置される。そして、復興期の「摩擦」に関する記述は、基町を「広島復興のシンボル」と位置付け、結ばれるのである<sup>67)</sup>。

リフさん「忍耐・復興・強さ学んだ」—今月末、帰国／広島『毎日新聞』2004年10月16日。

62) 『広島復興経験を生かすために』(2014)。

63) 同前、1頁。

64) 同前、164頁。

65) 同前、164頁。

66) 西井(2020)、第3章。

67) 国際平和拠点ひろしま構想推進連携事業実行委員会(広島県・広島市)『ひろしま復興・平和構築事業 広島復興の歩み』国際平和拠点ひろしま構想推進連携事業実行委員会、2019年、27頁。

## 終わりに

本稿は、80年代から現代に至るまで、広島戦後の復興と「復興」をめぐる語りの、形成と変貌のプロセスについて検討してきた。復興の過程で生じる多様な事象が抱える問題を見るかぎりにおいては、「国民」の経験としての一体性を欠く「戦後格差」を抱え込んだ復興の歴史は国民の物語と一体化し、「復興」の物語は「希望」を放つ。高橋秀寿は、戦後ドイツにおける復興期の時間・空間を検討するなかで、「復興という国民的プロジェクトへの貢献を讃えること」によって「戦後格差」の存在を「理念上において解消しようとする戦略」が存在してきたと指摘する<sup>68)</sup>。戦後日本においても格差を肯定的に昇華する戦略は成功し、同時に、地域における復興の語りをも長年にわたって規定している。戦時においては国家に役立つ都市として国策の中核を担い、その果てに徹底的に破壊された被爆地広島は今、「世界」「人類」に深い示唆を与え、役立つべきものとしての自己認識から繰り出す新たな「貢献」のなかで、地域の経験を空洞化させていく。

では、復興を共同体の経験として同質なものにとらえさせる「理念上における解消」の戦略は、いかにして乗り越えることが可能だろうか。本稿で見てきたように、「貢献」の語りは、復興の結果としての都市の「姿」を語ることによって成り立つ。ゆえに、むしろ都市とは別の対象に、復興に対する再検討の道を見出す方法も試みられている<sup>69)</sup>。だが、現在の都市の「姿」を成果として語ることによって、解消の「戦略」がなお展開されるならば、その「姿」とされるものを組みなおし、読みなおす道筋もまた、都市の復興のなかに見出していくことができるだろうか。

広島復興が、それほど特別なものであったのか、という点を、もう一度検証に附すことは、その一歩であると思われる。都市復興を支えたものとして、広島平和記念都市法の存在が強調される広島市の戦災都市復興もまた、他都市と同じく特別都市計画法のもとでなされてきた。公益を掲げ、圧倒的な物量・権力をまとった計画によって、都市の復興・開発を進めてきた点は、他都市と一定の共通性をもつ。また、そうした復興の中で拡大していく復興経験の格差とそのしわ寄せを、「立退き」などのかたちでより厳しく経験したのは、朝鮮人をはじめとする在日外国人たちであり、また戦後の生活において身体的・経済的・社会的な負荷をおわされてきた戦争被害者たちである。都市下層労働の観点から考えるならば、瓦礫を片付け、護岸工事や整地作業を担ったのは失業者たちである。高齢者、被爆者をはじめ戦争被害者、朝鮮人、女性、炭鉱離職者、被差別部落出身者など、戦争や貧困に心身を傷つけられ、差別によって生活を危うくされた人々が、復興期の都市に多く存在してきた。復興への「貢献」と見なされてきた、かれら「失対」の労働の意味もまた、検証されねばならない。復興の「夢」を語り、地図の上から定規で都市計画の線を引くのは、「男たち」であった<sup>70)</sup>が、その線のための「片づけ」<sup>71)</sup>を担った女性たちの労働の負荷は、貧困

68) 高橋秀寿『時間／空間の戦後ドイツ史 いかに「ひとつの国民」は形成されたのか』ミネルヴァ書房、2018年（以下、高橋（2018）と略）、104頁。

69) この問題に対し、桐谷多恵子の復興論は「都市」をあえて焦点から外し、被爆者の戦後史を軸に復興を描く可能性を模索するものである。桐谷多恵子「誰の視点から復興を描くのか」『日本災害復興学会論文集』15(0)、2020年、129-138頁。

70) こうした復興の男性的イメージについては、2013年に放映されたNHKのテレビドラマ「ヒロシマ 復興を夢見た男たち」のタイトルと、濱井信三広島市長を主人公とする内容に端的にあらわされる。

71) 高橋は、ドイツにおいてこの「片づけ」を担った女性たち＝「瓦礫の女」のイメージについて検討している

や事件、保育を欠き、子連れ就労をやむなくするなかでの現場における事故といったかたちで、さらに子供たちにも及んでいる<sup>72)</sup>。言い尽くされてきたかに見える広島都市復興の歴史は、圧倒的に「男たち」の歴史ではなかったか。理論も空間も男性によってつくられてきた都市のなかで、女たちはいかに生きたかという問いも、復興の歴史研究に必須のものとなる<sup>73)</sup>。

「克服」を基調とする権力者の「復興」の物語は、詳細が排された空洞であってこそ力をもつ。そして、単にその空洞を満たすことでは、都市復興の歴史のあり方に根源的な変化をもたらすことは難しい。それでも、いまだ語られない都市の歴史のなかに、「克服」の物語を内破する可能性が、なお探らねばならない。

[本稿は JSPS 科研費（課題番号 20K22019）の成果である。]

(西井・麻里奈 早稲田大学社会科学総合学術先端社会科学研究所助教)

---

(高橋 (2018)、22 頁)。

72) 戦後失業対策事業に従事した有子の女性たちの就労状況や保育園問題については、西井 (2022)。

73) レスリー・カーン (東辻賢治郎訳) 『フェミニスト・シティ』晶文社、2022 年。